

# 調査・研修等計画届出書

令和 4年 8月 1日

瀬戸市議会議長 様

議員名 浅井寿美

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 4年 8月 5日	
調査先・研修名	第64回 自治体学校 in 松本 ZOOM分科会	
会場名(会場所在地)	長野県松本市水汲69-2 キッセイ文化ホール他	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	<ul style="list-style-type: none"><li>・研修テーマ 学校統廃合・小中一貫教育を考える・・・公共施設再編で加速、これでいいのか</li><li>・研修を受講する動機 全国で進む学校統廃合と、公共施設再編との関係について学びを深めるため</li><li>・研修テーマにおける瀬戸市の課題・自己の課題 瀬戸市においては5小学校2中学校の統合が行われ、公共施設の削減が進みつつあるが、学校の廃止が公共施設の削減を進める事とどのように関連するのか、今後の政策を見据えて課題を考える。</li></ul>	
議長名の依頼	要・不要	依頼先(名称)
同行者名	なし	

※行程表を添付してください。

憲法を活かし 地方自治が息づくまちづくり 信州から発信！

みんなが先生 みんなが生徒

第64回 **自治体学校** in 松本

2022年7月—23日(土)・24日(日)・25日(月)



松本城 (写真提供: 松本観光コンベンション協会)

「自治体学校in松本」の現地開催が無事に終了いたしました。

[第64回自治体学校in松本]の資料集好評発売中です。

【送料代込み2000円】

自治体学校実行委員会事務局([info@jichiken.jp](mailto:info@jichiken.jp))までお申し込みください。

## 11 ● 交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方

---

### ● 7月31日（日） 13:00～16:00

・ 助言者: 可児紀夫（愛知大学地域政策学センター研究員）

私たちは、コロナ禍で人と人の交流（交通）が生きていく上でどんなに大切か知らされました。今だからこそ、現実を踏まえ、現行の法制度を超えて、交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方について話し合いましょう。交通権を保障した交通は、誰もがいつでも便利で安価な交通を安全で安心して享受できる交通とします。



#### Zoom分科会

## 12 ● 将来につなぐ農業・農村政策の考え方

---

### ● 7月31日（日） 13:00～15:00

・ 助言者: 伊藤亮司（新潟大学助教）

ロシアによるウクライナ侵攻によって、エネルギー確保とともに、日本の食料自給率の低さが改めて浮き彫りとなりました。それは農業所得の確保を軽視してきた日本の農業政策の結果でもあります。各地域の積極的な取組みを交流しながら、農業・農村のこれからについて話し合います。



#### Zoom分科会

## 13 ● 学校統廃合・小中一貫教育を考える—公共施設再編で加速、これでいいのか

---

### ● 8月5日（金） 13:00～16:00

・ 助言者: 山本由美（和光大学教授・東京自治問題研究所理事長）

コスト削減だけが目的で教育的根拠のない学校統廃合・小中一貫教育づくりや、プールの民間委託、施設整備へのPFI事業導入など、民間企業の参入も進められています。この分科会では、こうした動きの背景や狙いを学ぶとともに、各地の住民運動の経験を交流し、住民自治の基盤でもある学校をどう守っていくかを考えます。



#### Zoom分科会

# 調査・研修等報告書

令和4年10月26日

瀬戸市議会議長 様

議員名 浅井寿美 ㊟

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和 4年 8月 5日
研修名	第64回自治体学校 in 松本 ZOOM 分科会
会場名 (会場所在地)	————
研修の目的 (今回の・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	・ 研修テーマ 学校統廃合・小中一貫教育を考える ・ 研修の目的 全国で進む学校統廃合と、公共施設再編との関係について学びを深めるため
研修で学んだこと・キーワード等	
<b>◆高止まり、増加する学校統廃合</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 2000年前後から廃校数が拡大</li><li>・ 2000年～07年東京における学校選択制の導入。小規模校がさらに小規模化し「最低基準を割り込み140校以上が廃校に。平成の大合併を期に地方の合併自治体で、合併債の活用などで学校統廃合が進む。</li><li>・ 2014年にスタートした「地方創生」2014－16に総務省が要請した「公共施設等総合管理計画」が統廃合のインセンティブとなった。</li><li>・ 2015年内閣府の経済財政一体化推進委員会の改革工程表で教育施策の筆頭に「学校規模適正化」を挙げる。</li><li>・ 2015年 58年ぶりに文科省が学校統廃合の「手引き」改正。「新しい学び」などを理由に「単学級以下校の統廃合の適否を速やかに検討する」。従来の距離規定に加えて</li></ul>	

「(スクールバス等を用いて) おおむね1時間以内」と時間規定が統合基準に追加

#### ◆「公共施設等総合管理計画」が統廃合のインセンティブ

- ・埼玉県、岡山県などが早い段階で、県ぐるみで公共施設再編に取り組む。さいたま市、倉敷市が県より先行
- ・計画策定費に地方債適用。コンサルタントが「計画」策定。岡山県が削減の数値目標40%台が多い。
- ・代表的な東洋大学PPP研究センター、根本祐二氏ら、全国の多くの自治体の計画に関与。監査法人トーマツなど、強硬な統廃合計画、教委に代わり保護者説明を担当する。
- ・施設解体費にも地方債適用
- ・規模最適化事業債など、施設「複合化」などにも地方債適用
- ・教育学的な根拠が必ずしも明確ではない学校教育施設と保育施設、集会施設、その他の「複合化」
- ・PPP、PFIの活用、公教育民営化へ

#### ◆小規模校ダメ論で保護者を分断

- ・1956年昭和の大合併時に統廃合「手引き」作成。合併を誘導する統合校舎建設費国庫負担2分の1へ。
- ・当時の小規模校の問題、①施設整備、②教員定数の拡充の2点のみ。小規模校が子どもにとって問題があるわけではない。  
12~18学級=標準学級数 昭和の合併時、行政効率性から「8000人に1中学校」から学級数割り出し。教育的効果とは関係ない数字。しかし数値が独り歩きして自治体の「適正規模」に統廃合を招く。
- ・1970年 過疎地対策の中で、統合校舎の国庫負担率を3分の2へ、全国で統廃合激化。国会審議で機械的統廃合の問題点指摘。「子どもに様々な悪影響が生じている」山原健次郎議員(1972年) 実態に基づいた指摘。
- ・1973年 文部省、いわゆるUターン通達。  
「小規模校にも教育的価値、教師と子どもの関係性」「小学校への徒歩通学は子どもの人格形成に意義(1976年統廃合判例から)  
国庫負担率を危険校舎と同率に・・・統廃合数削減
- ・2015年 「手引き」後半で小規模校でも存続のケース①地理的、気候的条件④学校の存続が地域コミュニティにとって意味がある、などを提示。
- ・ICTなどにより遠隔授業、社会教育との連携などで補うことも可能。この後半部分の内容を無視して統廃合計画を立てる自治体が多い。

#### ◆統廃合が子どもに与えるデメリット

- ・吸収・合併方式は子ども、地域に与える負の影響が大きい。やむをえない場合は対

等平等方式に。一から新しい学校をつくっていく意識に。

- ・強引な統合で子どもが広い意味での「心的外傷」に。

#### ◆統廃合の方途としての小中一貫校

- ・当初の「中一ギャップ」「発達の早期化」の科学的根拠がなく、小中スタンダード統一などの新しい根拠も。ハコモノ主義、過疎地の小規模校を地域に存続させるための「義務教育学校（校長1人、教職員集団1つ）化も。北海道の過疎になどで顕著。

#### ◆高校統廃合、次のステージへ 機械的統合基準の導入か

#### ◆対抗軸の形成

- ・と自社である保護者の果たす役割が決定的に重要。  
情報提供するキーパーソン、保護者、地域住民、教師の共同が出来るか。

### 研修受講後の感想

公共施設等総合管理計画の推進を背景とした学校統廃合の経過を見ていくと、学校統廃合が教育的意義よりも、公共施設削減という国の方針を受けて地ならしされた政策として推進されてきたことは明らかである。

適正とされた学校規模（12～18学級）も、人口から割り出されたものであった。学校規模・学級規模が子どもの成長発達に与える影響は諸外国の実態からも明らかである。日本ではやっと35人数学級が実現する過程にある。今後は地域と子どものための学校規模、学級規模が真剣に研究され、推進されていくことを願う。自治体は、自分の市町の将来を見据えて、独自にも十分に調査・検討をすべきと感じた。

### 研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

菱野団地の学校統廃合は、分離型の小中一貫教育を目指しているとされているが、今一度、小規模校・小規模学級において子供の成長を保障する観点から調査研究を重ねる必要があると考える。

分科会 13 「学校統廃合・小中一貫教育を考えるー公共施設再編で加速、これでいいのか」  
(8月5日 13~16時 Zoom 開催)

富山市における小・中学校の「統廃合」計画の経過と問題点

吉田 修(日本共産党・富山市議会議員)

1、富山市の概要と小・中学校

- 富山県の県庁所在地、中核市。2,005年、旧富山市と周辺6市町村が合併。
- 富山市の人口・・・ 410,976人(2022年4月1日現在)
- 富山市の小・中学校・・・ 中学校;25校、小学校;64校(2022年5月1日現在)

2、小・中学校「再編」計画の経緯

- 小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の決定・・・ 2020年11月25日
- 小・中学校「再編」原案の諮問・・・ 2021年10月15日(通学区域審議会=「審議会」)  
※パブリックコメント・・・ 異例の554件。8割以上が「統廃合」反対。
- 「審議会」7回の審議を経て、ほぼ原案どおり「妥当」と答申・・・ 2022年2月15日
- 市教育委員会、「再編」計画を決定・・・ 2022年2月24日 ※別紙資料;参照。
- 市教委、13地域で「地域説明会」を実施・・・ 2022年4月~5月(1,167人参加)  
※各地で「小規模校を残せ」、「統廃合反対」の声が続出。  
※今後、学校単位で実施へ(日程、内容は未定)

3、~~乱暴~~、すぎる一プロセスも、統廃合計画も

(プロセス)

- 「審議会」の内容・・・ 3回の審議会で、「基本方針」を決定(2020年)
- 「再編」原案の諮問→「妥当」答申・・・ たった3ヵ月半。適正規模にするために機械的な「当てはめ」議論に終始。教育的な側面からの議論は、ほとんどなし。
- 「再編」原案諮問→答申→計画決定まで、地域住民・保護者の意見を聞き場が全くなし。

(統廃合計画)

- 2中学校、25の小学校を「廃校」に・・・ 「1学年1学級」の学校をすべてなくし、適正規模(小学校;12~18学級、中学校;9~18学級)にするための機械的な統廃合計画。
- 市町村合併から17年。地域住民の意見を一度も聴くこともなく、旧・山田村と旧・細入村から、中学校も小学校も廃校にする乱暴な計画。

4、地域の声を聴いて、市議会で論戦

- 2021年12月議会・・・ 「再編」原案  
※「統廃合シンポジウム」(2/27)開催・・・ 基調講演;山本由美教授  
※再編対象地域の精力的に訪問。
- 2022年3月議会・・・ 市教委の「再編」計画決定  
※再編対象地域の精力的に訪問。「地域説明会」にも積極的に出席。
- 2022年6月議会・・・ 「地域説明会」を終えて、今後のすすめ方

5、これからが本番 —— 地域に入り、全国の経験に学んで



# 地域の「活性化」と大きく矛盾

## 小・中学校 統廃合の対象校

(「再編」原案；赤字が対象校)

※水橋小・中・(※①)と八尾中学校(※②)は地域の合意済。

地域	小学校	中学校
富山中央	芝園、中央、西田地方 光陽、柳町、奥田北、 奥田、堀川	芝園、堀川、 南部、奥田、 大泉
富山北部	浜黒崎、岩瀬、秋浦、 大広田、針原、豊田	北部、岩瀬
和合	四方、八幡、草島、倉垣	和合
呉羽	呉羽、長岡、寒江、吉沢、 老田、池多	呉羽
富山西部	桜谷、五福、神明	西部
富山南部	堀川南、蛸川、新保、 熊野、月岡	月岡、巽南
富山東部	東部、山室、山室中部、 太田、広田、新庄、 新庄北、藤ノ木	東部、新庄、 山室、 藤ノ木
水橋(※①)	水橋中部、水橋西部、 水橋東部、三郷、上桑	水橋、三成
大沢野	大沢野、大久保、船峠	大沢野
大山	上滝、大庄、福沢、小見	上滝
八尾	八尾、杉原、保内、樫尾	※②八尾、杉原
婦中	遠星、鶴坂、朝日、宮野、 古里、音川、神保	遠星、城山
山田	山田	山田
細入	神通碧	禰原
14地域生活圏	再編対象校 …30校/65校	5校/26校 (水橋・八尾含む)

(富山市教育委員会資料より市議会日本共産党が作成)

## 赤星・吉田市議「小規模校こそ残せ」



赤星ゆかり議員(12/9本会議)



吉田おさむ議員(12/7本会議)

「最終答申」までに、審議会として対象地域の意見・要望を聴くべきと求めましたが、市教委

「最終答申」までに、審議会として対象地域の意見・要望を聴くべきと求めましたが、市教委

吉田市議は、「再編」原案について、「適正規模」(小学校は1学年2クラス以上)にするための機械的な「あてはめ」にすぎないと指摘。「効率化」よりも、一人ひとりを大切にした教育ができる環境を。小さな学校こそ残してほしい」とのパブリックコメントに寄せられた教員OBの声を紹介し、小規模がゆえに、できることもたくさんあるのではないかと、問いかけました。

### 一般質問で

## 地域住民の声を受けとめ 山田・細入の学校存続を

吉田議員の質問動画



12月定例会で、小・中学校の統廃合問題が大きなテーマになりました。吉田おさむ市議と赤星ゆかり市議が一般質問と委員会でも取り上げ、地域の「活性化」と大きく矛盾する「統廃合案」を厳しく批判しました。現在、通学地域審議会」で「再編」原案を審議中で、2月に最終答申する予定です。

法令では学校を統合する場合に学校の規模を「12~18学級」とすれば、国が校舎や体育館の建築費の2分の1を負担するといふものであって、文科省発行の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(H27年1月)「(一)学校規模の適正化(検討の際に考慮すべき観点の冒頭に、次のように書かれてあります。

### 総務文教委員会で

赤星ゆかり市議は総務文教委員会で、市教育委員会が小・中学校再編の根拠としている学校の「適正規模(1学年12~18学級)」について、根拠が薄い」と指摘しました。



## 小規模校が世界の流れ 全学年1学級、生徒数100人程度

つまり、「標準規模」は教育上効果の根拠でもなく、しかも絶対的なものでもないことがわかります。

## 554件 パブリックコメント 「再編」原案に反対90%

市教委は「再編」原案について市民の意見を聞くパブリックコメントを実施(11/15~12/15)しました。554件の声が寄せられ、原案に反対が89.7%、賛成は4.6%でした。(集計は日本共産党会派)

- 婦中・朝日小学校は小規模特認校としてH29年4月40人から現在60人(地区外15人)、R4年度は70人になる予定、…小規模特認校を残してほしい。
- 学校が無くなることは信じがたい。長きにわたって築いてきた地域の生活、文化、歴史の根拠をなす学校が無くなることは死活問題。合併前の活気は無い。地域の笑顔を戻し、後世に山田を残したい。
- 1時間半もかけて通学。子育て世代や若者が村を去ることにならないか。人の営みに対して、経費削減だけでいいか。再考を。
- 数合わせで再編するのは反対。細入の小・中学校は、ユネスコスクールなど特色があり成果もあげている。存続を。
- 学校再編だけを議論するのではなく、地域の活性化のための目標や計画を立てることが必要だ。
- もっと地域住民に説明を尽くし、意見を聞いて決めてほしい。
- (細入から)学校を無くすることは、地域をつぶすこと。文化、歴史、つながりをなくすこと。住んでいく近くに学校があることで地域の特性を活かした学びができる。
- 子どもたちの元気な姿を見ることで地域は活性化。学校統合によって地域が衰退することは明らか。
- (大沢野・船峠小)発達障害児専門のクラスを併設している。ぜひ存続を願う。
- 細入の市長には、頑張って小規模校の存続に尽力してほしい。

※「声」の主旨のみの紹介で、文章表現は変えさせていただきました。

2020年3月13日富山新聞より  
南砺市教育長 松本謙一さん  
「学校の規模」に関して

1クラス20人ぐらい  
全部で100人ぐらいがいい

「1クラス20人ぐらい、全部で100人ぐらいが一番いい、すべての先生が子ども全員を分かる。校区も広くならず、地域と一体化した人問味あふれる教育になる。世界の教育学者も同じことを言っています。」

### 赤星市議が提起

市議団、11/29 緊急申し入れ

## 「福祉灯油」が実現

### 住民税非課税世帯等に5,000円



高値が続く灯油やガソリン (2022.1.15撮影)

赤星市議は、「原油高騰により食糧品や様々な物資が値上がりし、市民生活が圧迫されている」として、所得の低い世帯に灯油購入費の補助を行うことを求めました。福祉保健部長が

「早急に検討する」と答弁し、12月補正予算で実現しました。これに先立つ11月29日、日本共産党は、所得の少ない世帯や生活保護世帯などに対して一世帯当たり1万円(少ない

くても5千円)の灯油購入費補助を行うよう「福祉灯油」の緊急申し入れ、「市民が主人公の富山市政をつくる会」も11月30日、来年度予算要望のなかで、生活困窮者の光熱費や防寒用品などの助成を行うことを求めています。

## 北代「縄文館」の空調

長岡地区にある「北代縄文館」のエアコン設備が3年間も故障のままになっています。3年修繕へ  
令和2年6月定例会で補正予算(約260万円)が可決されましたが国の補助金がかかず未執行に。吉田市議は赤星市議とともに現地を訪問し、必要性を確認しました。12月定例会の一般質問で吉田市議が「急いで修繕すべし」と求め、市教委は、令和4年の夏までには修繕する手立てを講じたいと前向きな答弁をしました。

## 池多地区への説明 「配慮に欠ける」

9月定例会の一般質問(9月13日)で吉田おさむ市議は、池多地区・三熊の市天文台について取り上げました。市は2018年12月に「天体観察室・プラネタリウム更新基本計画」を策定し「まちなか」への移転の方向を打ち出しましたが、その時点で地元には「基本計画」を何ら説明していません。

池多地区自治振興会等には、昨年3月定例会の開催数日前になって初めて訪れ、「廃止するの了解を」という通告

「周辺部軽視と言わざるを得ない」と指摘しました。市教委は移転先について、城址公園か城南公園を考えているが、現時点で場所も、時期もまったく決まっていなと答弁しました。

防犯備蓄に生理用品など追加補正予算  
災害時の避難所などの備蓄品に間仕切りテントや簡易トイレ、生理用品、紙おむつなど内容を充実強化する予算が約8千万円盛り込まれました。日本共産党の毎年の予算要求で備蓄内容充実や、赤星市議の6月議会一般質問「生理の貧困」対策などで求めました。

## 移転先の見通し、立たず

### 吉田市議 「天体観察室」設置を求める



2010年の導入からこれまで、自転車及びステーション、広告パネル増設などハード面の補助金が計約2億7千万円、広告料などに1億6300万円、合わせて4億3千万円を超え、この他に市民文化事業団が支払っている広告料も9年間で1億1200万円にもなっている

「費用対効果」が疑問すぎる。最小の経費で最大の効果



## 「青い自転車」への 広告料など見直しを



(地方自治法)の原則にも反する」と指摘し、これを続けるのかただしました。藤井市長は、「デザイン性の高いシステム外観が都市の格を上げ、風情やおしゃれ感を醸成し、公共交通の利用を促進する二次交通の役割を果たすとともに中心市街地の回遊性を高め、活性化に寄与し、生活の質の向上につながってきた」と評価し、「現行のシステムで引き続き運用」と答弁しました。

「家庭ごみ有料化、なぜ杉谷環境部長は「ごみ減量化につながる」「他都市で導入され効果、家庭ごみの組成分析で実態把握を行い、都市の手引きを参考に、他都市の先行事例を詳細に調査し導入効果の比較検討を行なってきた」と答弁。赤星市議は、ごみを本当に減らすには有料化ではなく発生抑制策が必要と指摘しました。

給食費用500円UP  
市教委は原材料等高騰を理由に給食費値上げを発表。赤星市議は、無償化する自治体もある、市が補助して値上げ回避を、と求めました。

再開発に約20年間で420億円投入  
討論では、「選択と集中」の考え方ですすめられたコンパクトシティ政策は、中心部に集中投資は一方で、周辺地域は、切り捨てる、側面があると指摘。森前市政の間に完成した市街地再開発事業は10カ所で総事業費が約815億円、そのうち国・県・市からの補助金等は420億円超の税金が投入されてきたが、中心部の商店街の「活性化」にはほど遠い寂しさがあると訴

最後に、15年間で約8億超を使った「フラワーハンキングバスケット」と、青い自転車「アガイル」の見直し、廃止を求めました。

### 第2次

## 「総合計画・後期基本計画」の見直しを

吉田市議は、「第2期総合計画・前期基本計画案」に対して、反対討論をしました。

今回の「後期基本計画」は、藤井市長のもとで策定されます。そこで、コンパクトシティ政策を検証し、光と影を直視すべきと強調。中心部の固定資産税の増収分を周辺部に還元させると言っているが、実際には還元されていない、「合併の検証」をして「後期計画」に反映させるべきだと主張しました。

### 2022年度予算要望

## 気候変動、学校再編 「生理の貧困」対策など

今副本市長に手渡し、懇談 (12/24)

富山市議会日本共産党は12月24日、2022年度富山市予算にあたっての市長への要望書を提出した。190項目の要望のなかで、小・中学校「再編」問題、気候危機打開の市の取組み、小・中学校のトイレに生理用品常備などで意見交換しました。要望書には、49項目の地域要望も含まれています。

# 計画もプロセスも乱暴すぎる

## 小・中学校「再編」 27校の「廃校」計画を盛り込む

富山市教育委員会は2月24日、小・中学校の再編計画を決定。計画は小学校25校、中学校2校の「廃校」を盛り込みました。  
吉田おさむ市議は一般質問(3月10日)で、「計画もプロセスも乱暴すぎる」と指摘しました。赤星ゆかり市議が総務文教委員会でも質問しました。

### 「歩いて通えない学校・子どもたちを大量につくることになる」

吉田市議一般質問  
吉田市議は、「再編原案の諮問から3カ月半で、地域住民の意見を聴くこともなく、「通学区審議会」がほぼ原案どおり妥当との答申を出した。1学年1学級のす



赤星ゆかり議員(3/11本会議) 吉田おさむ議員(3/10本会議)

べてを統合する計画も、審議会のすすめ方も乱暴すぎる」と批判。審議会のある委員は、「小規模校を残してほしい、と地域の皆さんの声を伝えても、またも取り上げてくれなかった」と述べ、審議会を傍聴されたある自治振興会長は、「委員が意見を言っても会長が押しつづす。あれ何げ」との感想を紹介しました。

### 建設的な提案があれば「計画の変更も…」

教育長答弁  
吉田市議は、宮口克志教育長は1月31日の審議会の席上、「計画は、たつき台

小規模校へのリスベクトが見られない  
吉田市議は、小規模特任校の婦中町朝日校区の活動を紹介し、「少人数だからできる。少人数だからおもしろい」がキヤッチコピー。新年度から複式学級から脱却、

「5年間の努力が無くなる。特認校は何としても残してほしい」と訴えています。コミュニティ・スクールの典例ではないかと強調。今回の再編計画は、小規模校がゆえにできる特色ある教育実践や地域の努力へのリスベクトがほとんど見られないと厳しく批判しました。

宮口教育長は、「いたずらに議論を長引かせるとは望まない。4月以降地域に出かけ丁寧」に説明していく。その中で教育環境を良くするための建設的な提案があれば、持ち帰って検討し、計画の再検討もあり得るとの考えに変わりが無い」と答えました。

### 藤井市長

### 地域の衰退と結びつけるのはかけ離れた議論になる

吉田市議 学校統廃合と「まちづくり」の関連性をどう考えているのか。  
藤井市長 学校再編は、5年〜10年先を見据えて教育環境よくするためであり、地域の衰退と結びつけると、問題の根本とかけ離れた議論になり本質を見失う。  
学校と地域活性化は一体のもの  
吉田市議は、地域コミュニティの核、学校と地域の活性化は一体である。学校も児童保育も、保育所もない地域に若者は住まない。いやだったら学校のある地域に移住が進み、周辺部

の衰退を加速させるのは明らかだ。  
藤井市長は「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」をかかげているが、学校再編で、「歩いて学校に通えない学校・子どもたちを大量につくる」ことになる。それが「コンパクトシティ

### 全国でも例がない富山市の計画

対象地域などから60人参加



山本由美 和光大学教授

### 「統廃合」講演とシンポジウム

日本共産党会派は2月27日、シンポジウム「学校統廃合を考えるつどい」を開催し、再編対象地域などから60人が参加しました。  
講演で和光大学の山本由美教授は、学校統廃合の背景には政府がすすめる地方創生・公共施設等総合管理計画の推進がある、公共施設の削減・コスト削減をはかるために学校の統廃合が標的になっていると説明。  
富山市は公共施設全体の39・7%が小・中学校、市は教育環境をよくするために強調するが、根底に「コスト削減」がある」と指摘。審議会の会長は、教育者が就くのが常識的で、富山市は経済学者。これは全国的には例がないと述べました。



第2部 シンポジウム  
左から吉田市議、中村弘之さん、堀内大地さん、山崎勇さん、山本由美教授(2022年2月27日 サンシップとやま・福祉ホールにて)

ロシア非難決議 全会一致で採択  
富山市議会は3月4日、ウクライナ侵略に対するロシア非難決議を全会一致で採択しました。日本共産党は自民会派などに早期決議するよう働きかけました。

談話事件  
官製  
呉羽山「つり橋」で何が? 別刷

あなたの意見ご要望をお寄せ下さい。

日本共産党 富山市議会報告  
市議会だより

2022年5・6月 No.186 〒930-8510  
発行/富山市議会 日本共産党 富市新桜町7-38  
議員控室 TEL 076-443-2156 FAX 076-441-8418  
メールアドレス jcp.toyashigi@kyosan.jp

富山市議会インターネット中継

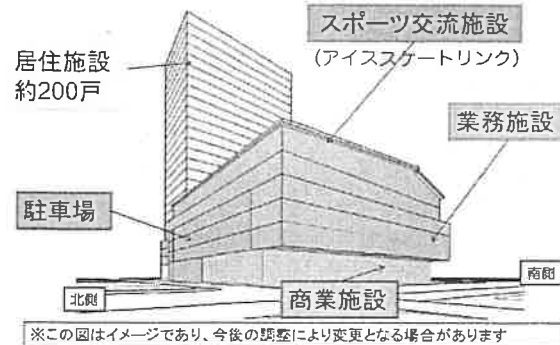
詳しくは富山市議会インターネット中継(録画)をごらんください。ケーブルテレビは本会議当日の生中継のみです。



# コンパクトシティの見直しを

## 中央通りD北地区市街地再開発事業

24階建・184億円  
うち補助金76億円



※この図はイメージであり、今後の調整により変更となる場合があります

↑当初よりもすでに4年遅れている

### 「中央通りD北地区市街地再開発」計画

中央通り商店街の西の入り口北側に計画  
延べ床面積約4万3800㎡、地上24階・地下1階建て  
分譲マンション、アイススケート場、商業施設、駐車場など  
イメージ図（富山市を巡って準備組合(当時)提供 2018年）



### フラワーハンギングバスケット

H19から  
**15年間で8億円超**  
年間6400万円  
中心市街地の  
フラワーハンギ  
ングバスケット  
は252カ所で  
6400万円、  
1カ所当たり約  
25万4千円。今  
年度より50万円増え単  
価も2千円上がりまし  
た。さらに富山駅前広場  
は18カ所で700万円、  
1カ所当たり約38万円、  
15年間の総額は約8億  
2500万円にのぼり  
ます。

一方、富山駅前から城  
址公園前交差点までの  
歩道と中央分離帯の花  
壇は剪定と刈込み年2  
回で年間250万円、四  
季折々に花を咲かせ葉

が色づく21種類の花木  
が植え込まれた松川、  
いたち川の歩道沿いの  
植栽の手入れは年間9  
80万円です。

赤星市議は反対討論  
で「なぜ富山市が『ヨ  
ロッパの街並みのよう  
である必要があるの  
か?』と問いかけ、富山  
人が下から裏側を見上  
げるような高いところ  
という発想から離れて  
もっと自然に眺められ  
る、気軽に手の届く方法  
に見直しを求めました。

現在、年間三千万円余  
の委託料で民間事業者  
が運営しています。今後  
は市は一切のお金は出さず、

3月定例会の経済環境  
委員会、市当局は「古  
洞の森自然活用村」につ  
いて、令和5年3月末で  
廃止するとの方針を発表  
しました。この件は議会  
への報告事項で、議会と  
して議決はしていません。

民間業者に「譲渡または  
貸与して」リニューアル  
を検討するとしています。  
市議会開会の直前、市  
は池多地区自治振興会に  
報告にきましたが、池多  
地区から何もかもなくな  
るという印象は拭えませ  
ん。今後、何らかの形で  
施設を存続させるために、  
市に努力を求めている必  
要があります。

池多・三熊 古洞自然活用村  
**来年3月で廃止方針を発表**

赤星市議  
予算案反対討論  
一般会計予算 1679億円

## 政務活動費不正

### 返還求める住民訴訟

画期的な一審判決 市長が控訴  
政務活動費の不正発覚 山市長を被告に、不当利得から6年半余り。この間、返還請求権を行使するよう約4年間にわたる「市民の会」が起こした住民訴訟の判決が3月2日におこりました。  
この裁判は、住民監査請求で市監査委員が「不当」と認めなかった案件について不服として、富法

### 立山さえぎる高層マンション、スケートリンク… 巨大再開発をまだ続けるのか

前市政の19年間に10か所の市街地再開発ビルが建設され、総事業費約830億円、国・県・市の補助金とガラス美術館・図書館など公共施設用の床を賈うお金（保留床取得金）など合わせて約440億円の税金が投入されてきました。再開発で多くのマンションが建設されましたが、街は「活性化」したのでしょうか。  
「中央通りD北地区市街地再開発事業」は新年度に補助金12億円が計上されましたが、総事業費約184億円、補助金総額は約76億円に上る見込み。当初は昨年完成予定が4年遅れていますが、スケートリンク、採算は？再開発ビルにリンクを整備するには床を賈い取る莫大な資金も必要です。後から国や自治体の大きな負担になっては市民の理解が得られません。

### 財政調整基金 97億円

使い道自由の「財政調整基金」が過去最高額になっていることが、赤星市議会の総務文教委員会質疑で明らかになりました。赤星市議は反対討論で「コロナ禍でも市民税収入が回復している。市民が納めた税金は市民の命と暮らしを守るために、最優先に使うべき」と主張しました。

### 学校給食費

市は食料材料費などの値上がりで「必要な栄養価の摂取基準を満たすことが難しい」として4月から学校給食費を月500円値上げし、小学校が5800円、中学校は6800円に（年間1億4700万円の値上げになります）。

### 「ありき」でなく発生抑制策を

新年度予算で富山市は「家庭ごみ有料化推進事業」を盛り込みました。赤星市議は当初予算案の反対討論で「ごみの排出量を減らすには、コロナ禍に市民に負担増の『有料化』ではなく、発生抑制策を」と指摘し、いかにゴミとなるものの発生を抑制するかなどを。量り売り、再利用可能な容器を使用した商品のループ、デポジット製など、市民や事業者とともに調査研究すべき」と述べ、家庭ごみの有料化推進に反対しました。自民2会派が賛成討論し、他会派も賛成しました。

高齢者  
**ふれあい入浴券**  
利用拡大が実現  
吉田市議は一般質問で「ふれあい入浴券」が、中町地域が旧6町村エリアで利用

### 家庭ごみ有料化

「ありき」でなく発生抑制策を  
新年度予算で富山市は「家庭ごみ有料化推進事業」を盛り込みました。赤星市議は当初予算案の反対討論で「ごみの排出量を減らすには、コロナ禍に市民に負担増の『有料化』ではなく、発生抑制策を」と指摘し、いかにゴミとなるものの発生を抑制するかなどを。量り売り、再利用可能な容器を使用した商品のループ、デポジット製など、市民や事業者とともに調査研究すべき」と述べ、家庭ごみの有料化推進に反対しました。自民2会派が賛成討論し、他会派も賛成しました。

### ストップを

市0.1%補助で1.5%値上げ  
市は食料材料費などの値上がりで「必要な栄養価の摂取基準を満たすことが難しい」として4月から学校給食費を月500円値上げし、小学校が5800円、中学校は6800円に（年間1億4700万円の値上げになります）。

13「学校統廃合を・小中一貫を考える」—公共施設再編で加速、これでいいのか

忘れへんで御幸森～大阪猪飼野発 多文化共生のまちづくりと共に～

一般社団法人ひとことつむぐ あだちすが 足立須香

### 1、大阪市立御幸森小学校（2021年3月閉校）の学校統合再編について

御幸森小学校 1924年創立

「猪飼野」という町 大阪生野コリアタウン

2012年 大阪市教育行政基本条例 大阪市学校活性化条例

御幸森小学校、大阪市内で初めてユネスコスクールに認定

2013年生野区小・中学校教育環境再編方針（素案）

2014年 小中学校選択制の導入開始 大阪府立高校の学区制の撤廃

2015年 生野区西部地域教育特区構想

2016年 生野区西部地域学校再編整備計画 12校を4校へ！？

2020年 大阪市立学校活性化条例 可決

2022年 生野区西部地域 12校→7校

### 2、跡地活用とまちづくり

2019年 生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想

マイナスをプラスに みんなで町を活性化しよう！

2021年 御幸森小学校跡地計画

「いくのコーライズパーク」<https://www.ikunotabunkaflat.org/blog/a7f0219b18c>

### 3、だれでもおったらええやん！多文化共生もまちづくりと連動して

☆この町でできること、やってみたいこと

新しい動き 保護者の声を聴く、つなぐ

新しい「みんなの学校」づくりへ

☆この町でわたしができること

私たちなりの「ミュニシバリズム」をめざしたい

地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視するという考え方や取り組み

一般社団法人ひとことつむぐ <https://hitokototumugu-yosuga.com/>

facebook まちの拠り所～Yosuga～ 大阪市生野区勝山北 5-7-11

<参考>

\* 子どもたちがルーツを愛せるように 「多文化共生」をめざし、誰もが安心して暮らせる社会へ <https://kyodo-portal.city.osaka.jp/case/24000012371/>

\* 大阪 猪飼野にまちの居場所 地元出身の元教師が開設

<https://www.asahi.com/articles/ASP6275CTP50PTILOOP.html>

\* おばちゃん」として子どもを見守る元教員

<https://www.jca.apc.org/femin/interview/20211005adachi.html>

\* 忘れへんで御幸森プロジェクト

<https://hitokototumugu-yosuga.com/burogu/2021/03/30/>

[13%EF%BC%89%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/](https://hitokototumugu-yosuga.com/burogu/2021/03/30/13%EF%BC%89%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/)

○フツの校長、市長に直訴！ガッツせんべいの人権教育論

久保敬 著 1650円 解放出版社

○ルポ 大阪の教育改革とはなんだったのか 永尾俊彦 著 638円 岩波ブックレット

★映画「教育と愛国」監督 齊加尚代

★映画「スープとイデオロギー」監督 ヤンヨンヒ

# 埼玉県下の公共施設再編・学校統廃合の特徴と問題点

渡辺繁博（埼玉自治体問題研究所）

## はじめに

- ①健康長寿に関する調査研究の到達点と公共施設
- ②学校は、地域づくり、国づくりの基礎として位置づけられてきた～明治の大合併(小学校 1 校が設置運営できる規模)、昭和の大合併(中学校 1 校が設置運営できる規模)
- ③公共施設政策に不可欠の視点～自治法第 1 条の 2「…地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割…」とクロスセクターベネフィットの視点

## 1. 県下の公共施設再編・学校統廃合の状況

- ①公共施設等総合管理計画に基づく公共施設再編・削減政策の中心に学校統廃合・小中一貫校が位置付けられている。(公共施設全体に占める学校施設の比率が 50%を超え公共施設等総合管理計画の達成には学校施設削減が不可欠と位置付けられている。)
- ②子どもが減っているところでも、増えているところでも統廃合・小中一貫校づくりが進められている。教育的視点からの検討が軽視され、財政コスト削減ありきで計画が進められている。公民館は統廃合して地域センターに、公立保育所は統廃合して大規模保育所にするか民間譲渡、集会・文化施設も統廃合で集約化などが多くなっている。
- ③公共施設等総合管理計画・学校施設更新計画づくりなどが総務省政策を推進する民間コンサルタントや、東洋大学 PPP センターなどに委託され、その主導によって進められている。上田県政時の 2013 年に設置された「埼玉縣市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」が総務省政策推進の役割を果たし、この会議を主導している学者、民間大手コンサルタント会社などが県下の市町村の計画づくりに深くかかわっていることが、「全国最悪」といわれる埼玉県下の公共施設再編・学校統廃合政策の原因になっている。
- ④人口の過小見積もり、更新費用の過大見積もり、自治体版地方創生戦略・人口ビジョンと矛盾した計画、予防保全メンテナンスによる長寿命化の努力なし、適正規模といいながらこれを無視する大規模校化を推進、40 年の計画なのに社会の動向・時代の要請に逆行(少人数学級、避難所数と質、地域コミュニティの役割などクロスセクターベネフィットの視点無し)など問題点山積み。

## 2. 埼玉縣市町村公共施設アセットマネジメント推進会議の検討内容

埼玉県の取り組みは、公共施設マネジメントや PPP・PFI 事業で内閣府や総務省政策の推進役となっている地域総合整備財団<ふるさと財団>の「都道府県による市町村支援」のモデル事例として取り上げられている。

- ① 県推進会議設置要綱(2013 年 4 月～)～議長は県企画財政部市町村課長、委員は県内市町村アセットマネジメント主管課長・東洋大学 PPP 研究センター長。実践検討部会も設置し、県の担当職員と市町村アセットマネジメント実務担当者で構成し、東洋大学 PPP 研究センター、(株)日本経済研究所、有限責任監査法人トーマツ、(株)日本政策投資銀行などがアドバイザーとして参加
- ② 推進会議での検討内容～公共施設アセットマネジメントの取り組み方法、手順、留意点、PPP・PFI 導入について、市民説明やワークショップの方法について、財源調整について、公共施設全体計画と個別施設計画の関係についてなど民間大手コンサルタント会社の助言・指導の下に詳細な検討が行われてきた。～「PFI については学校だけではコストメリットが出にくいいため、子育て関連施設・公民館・地域開放施設等と複合化することや複数の学校をまとめて発注することでスケールメリット働かせる方法が考えられる」「計画には、長寿命化を実施するというような実現できないような事項はのせるべきではない」「論点の設定が重要。集約化するかどうかではなく、“統廃合については行政が判断するが、集約化した施設をどんな施設にしたいか”という提起の方が建設的」など市町

村担当者の行政内部の調整や住民対応などに関するノウハウについて詳細に助言。特に学校施設の統廃合計画は中心テーマになっている。

- ③ 市町村計画に、県推進会議に関わった学者、コンサルタント会社が入り込んで県下自治体の公共施設マネジメントを主導している。各自治体の住民の福祉増進を基本とした自主的・総合的検討やクロスセクターベネフィットの視点などを欠いたまま計画づくりとその実行が進められている。
- ④ 根本祐二氏の公共施設アセットマネジメント標準モデル～「埼玉縣市町村公共施設アセットマネジメント推進会議」を主導してきた東洋大学 PPP 研究センター長の根本祐二氏は 2015 年 2 月の推進会議で、「公共施設等総合管理計画のための標準モデル」について講演。～「公共施設は縦割りで管理され、全体最適を志向する体制になっていないので標準的な考えのモデルを明確に提示して進めなければならない」として、①幼稚園、保育所、学童保育室、高齢者福祉施設、公営住宅、小規模スポーツ施設、集会所等は、ソフト化(民間移管)、②学校施設は統廃合(小学校、中学校とも 235 人以下は統廃合。近接小中学校は大きな方に一貫校化し、特別教室、管理諸室、体育館、プール等の共用化で規模を縮小)、③集会・会議室、音楽室、調理室、図書室、図工室等は、共用化、④大型ホール、総合運動施設、中央図書館等は広域化、⑤保育所、学童保育室、高齢者福祉施設、地区図書館、地区公民館等はソフト化とともに多機能化、というモデルを原則として提示し、さらに、横断的基準として、⑥更新施設は PFI、既存施設は指定管理者制度を導入、⑦施設等の維持管理は包括的に民間委託、⑧学校跡地等は民間に売却・賃貸、⑨有償施設、上下水道、有料道路等は利用料の引き上げ、⑩市民負担を見直し、最終的な資金過不足に応じて世帯当たり負担を明示、としている。

### 3. 市民運動なしに再編計画を押し返すことはできない～対抗の視点

公共施設総合管理計画に基づく公共施設再編、学校統廃合・小中一貫校づくりは、人口の過少見積もり、更新費用の過大見積もり、自治体版地方創生戦略・人口ビジョンと矛盾した計画、予防保全メンテナンスによる長寿命化の努力なし、適正規模と言いながらこれを無視した大規模校化、40 年の計画なのに学級規模や避難所の数と質、少子高齢化対応、健康寿命などの社会の動向、時代の要請による課題を無視していることなど、共通した欠陥を持っています。

こうした公共施設再編・統廃合計画に対する対抗の視点は

- ① 公共施設政策は、住民の暮らしや権利、住みよい地域づくりなどに直結する重要課題。自治の力を発揮し地域特性に沿った我が町の顔をした政策でなくてはならない。公共施設面積と更新費用の削減が独り歩きする計画は、住民の願う地域の将来像と大きく乖離している。地域の暮らしを将来にわたって豊かにイメージすることができれば計画への疑問と批判が多く住民の合意になる。地域生活者であり、納税者であり、施設の利用者である主権者としての市民が、声を上げ、学び、地域の未来を考える機会として公共施設と学校の再編問題に取り組むことが重要。
- ② 高齢化社会の進展、気候変動に伴う巨大災害の多発、繰り返す新型感染症の危機、健康長寿の願いと医療・介護費用の軽減、少人数学級や小規模学校の国際的趨勢（WHO は学校規模は 100 人程度が目安、学級規模は少人数が必須という見解）など時代と社会の趨勢を見た公共施設政策が必要。向こう 40 年間、国際的に見たら極めて貧困な公共政策水準が永遠に続くがごとき希望なき計画では、地域も国も、子どもたちも衰退する。
- ③ 時代の要請にこたえる公共施設の在り方を考えるうえで、学校は統廃合ではなく、学級・学校の小規模化と、各種地域施設の複合化などに柔軟に対応できる地域の拠点施設として維持改善していくことが重要。学校統廃合が公共施設全体の再編政策の突破口になっていることから、学校統廃合問題を地域の未来をみんなで考える機会としてとらえ、住みよい地域づくりと公共施設の在り方を住民、議会、行政の共通の課題にしていく。